

稲敷市公立幼児施設整備計画
(令和4年度～令和13年度)

令和4年3月

稲敷市教育委員会

【目 次】

はじめに	1
1. 稲敷市及び地区別人口の推移・推計	2
2. 公立幼児施設の運営に関する方向性	3
3. 公立幼児施設の今後の方針	4
4. 公立幼児施設の整備計画	5

はじめに

幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼稚園教育（認定こども園における幼児期の教育）は、学校教育法第22条に規定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本としています。

稲敷市の公立幼児施設においても、この基本的考え方にに基づき、幼児期の教育を推進してきました。

しかしながら、教育・保育ニーズのバランスの変化、本市の人口減少や少子化による0～5歳人口の減少、施設の老朽化などの課題に対応するため、適切な施設配置及び維持管理が必要となってきました。

公立幼児施設の現状を見ると、こども園えどさきを除き、すべての園において老朽化が進んでおり、特に新利根幼稚園園舎は老朽化が著しく大規模改修の検討が必要となっています。

このような状況を踏まえ、市民、地域、民間事業者、行政職員から構成された稲敷市幼児施設設置協議会を立ち上げ、令和元年8月に第1回会議を開催し、以降、本市の公立幼児施設の設置・適正な配置について議論を重ねていただき、令和3年3月に同協議会から答申が提出されました。この答申を基に教育委員会において検討を重ね、当計画を策定しました。

1. 稲敷市及び地区別人口の推移・推計（0歳～5歳）

各地区の0-5歳の人口の実績値（R2年）と推計値（R13年）を比較すると、江戸崎地区は494人から333人で約33%減少，新利根地区は180人から101人で約44%減少，桜川地区は152人から97人で約36%の減少，東地区は330人から213人で約35%の減少となっております。

稲敷市	実績値	← 推計値 →										
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
0歳	158	159	153	146	141	134	130	124	121	115	109	105
1歳	173	166	167	161	152	146	141	136	131	124	119	115
2歳	181	176	168	169	162	155	149	143	137	132	127	121
3歳	221	182	176	169	170	165	155	150	144	139	134	129
4歳	192	222	183	178	171	171	165	157	151	146	139	135
5歳	231	191	221	182	177	169	170	163	156	150	144	139
合計	1156	1096	1068	1005	973	940	910	873	840	806	772	744

江戸崎	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
0歳	70	72	69	66	63	60	58	55	53	51	48	46
1歳	84	75	77	74	70	67	64	62	59	56	54	51
2歳	85	84	75	77	74	70	67	64	62	59	56	54
3歳	90	87	86	77	79	76	72	69	66	64	61	58
4歳	81	90	87	86	77	79	76	72	69	66	63	61
5歳	84	81	89	87	86	76	79	75	72	69	66	63
合計	494	489	483	467	449	428	416	397	381	365	348	333

新利根	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
0歳	21	24	23	21	21	19	18	17	17	16	15	14
1歳	26	22	25	24	22	21	20	19	18	17	16	16
2歳	30	27	22	25	24	23	22	20	19	18	18	17
3歳	31	28	25	21	24	23	21	20	19	18	17	17
4歳	29	32	29	26	22	25	24	22	21	20	19	18
5歳	43	28	32	28	26	22	24	23	22	21	19	19
合計	180	161	156	145	139	133	129	121	116	110	104	101

桜川	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
0歳	18	19	18	18	17	16	16	15	15	14	13	13
1歳	20	20	21	20	19	18	18	17	17	16	15	15
2歳	23	21	21	22	21	20	19	19	18	18	17	16
3歳	34	23	21	21	22	22	20	20	19	18	18	17
4歳	18	34	23	21	21	22	21	20	19	19	18	18
5歳	39	18	34	23	21	21	22	21	20	19	19	18
合計	152	135	138	125	121	119	116	112	108	104	100	97

東	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
0歳	49	44	43	41	40	39	38	37	36	34	33	32
1歳	43	49	44	43	41	40	39	38	37	35	34	33
2歳	43	44	50	45	43	42	41	40	38	37	36	34
3歳	66	44	44	50	45	44	42	41	40	39	38	37
4歳	64	66	44	45	51	45	44	43	42	41	39	38
5歳	65	64	66	44	44	50	45	44	42	41	40	39
合計	330	331	291	268	264	260	249	243	235	227	220	213

2. 公立幼児施設の運営に関する方向性

答申による本市の公立幼児施設の運営に関する地区別の方向性を以下に示します。

(1) 江戸崎地区の方向性

- ・公立と私立合わせて教育・保育ニーズに対応しており，現状維持が望ましい。
- ・計画的な修繕により施設の長寿命化を図ることが求められています。

(2) 新利根地区の方向性

- ・公立幼稚園は地区の西端に位置し，園舎の老朽化が進んでいる。私立園のキャパシティを勘案しながら，官民が連携し地区の実情に応じた適正配置を検討する必要があります。

(3) 桜川地区の方向性

- ・公立の認定こども園1園で教育・保育ニーズに対応しています。
- ・幼稚園と保育園の施設をそのまま使用し統合しているため，園舎としては一体的な利用を図りにくい現状となっています。
- ・施設の老朽化が進んでおり，建て替えも視野に入れた更新が必要となっています。
- ・建て替えに当たっては，桜川地区の小学校の統合に伴い，現小学校跡地の活用等も考えられます。地区内に子育て支援センターがないことから，施設の更新に合わせ併設する等，検討が求められています。

(4) 東地区の方向性

- ・幼児施設の地区内配置バランスは，公立と私立合わせて教育・保育のニーズに対応している。
- ・2園ある公立幼稚園は，幼児数の減少に伴い，統合することが望ましい。統合園においては，私立園の立地状況も勘案しながら，適切な役割分担のもと，官民が連携し地区の実情に応じた機能・配置を検討する必要がある。
- ・現状の公立幼稚園舎はともに老朽化が見られるため，統合後は現施設を改修し活用することが望ましい。

3. 公立幼児施設の今後の方針

答申による本市の公立幼児施設の今後の方針を以下に示します。

■認定こども園えどさき

計画的な修繕により適正な維持管理を図っていく。

■新利根幼稚園

地域の状況を勘案しながら既存の認定こども園等への集約を図る。

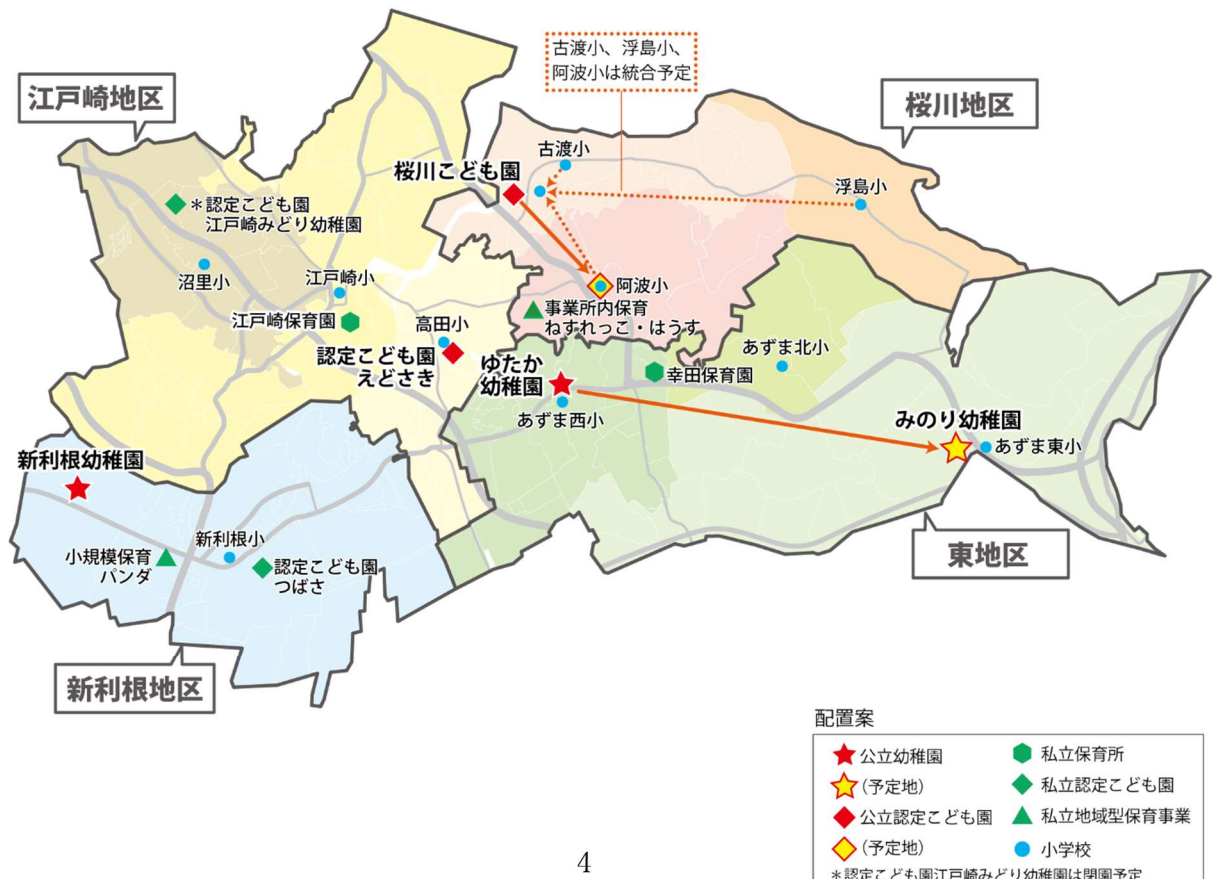
■桜川こども園

閉校予定の阿波小学校跡地を候補地に移転建て替え、子育て支援センターを併設とするが、今後の状況に応じて柔軟に対応していく。

■ゆたか幼稚園・みのり幼稚園

統合し、官民連携の上、施設を集約していくこととするが、今後の状況の変化に応じ柔軟に対応していく。

稲敷市幼児施設適正配置案



4. 公立幼児施設の整備計画

稲敷市幼児施設設置協議会からの答申の内容を受け、各幼稚園の保護者等との話し合いや、民間幼児施設との公私連携協定の締結、各地域の地理的要因及び各園が有する様々な諸条件を比較検討した結果、下記の方法で移設統廃合を実施していくものとする。

なお、閉園方法については、各園の実情に応じた手法を検討するものとする。

対象となる公立幼児施設の今後の計画

■ 新利根幼稚園

園児数の減少による小規模化及び施設の老朽化を踏まえ、新利根幼稚園は令和6年度で閉園とする。

令和5年度以降の新利根地区の園児の受け入れについては、認定こども園つばさ、認定こども園えどさきに移行していく。

■ ゆたか幼稚園

園児数の減少による小規模化及び施設の老朽化を踏まえ、ゆたか幼稚園は令和6年度で閉園し、みのり幼稚園と統合する。

令和5年度以降のゆたか幼稚園管内園児の受け入れについては、みのり幼稚園、認定こども園えどさきに移行していく。

■ みのり幼稚園

園児数の減少による小規模化及び施設の老朽化を踏まえ、みのり幼稚園は令和6年度でゆたか幼稚園と統合する。

なお、統合による園児数増加への対応や将来の官民連携によるこども園化を見据えた改修工事を実施する。

■ 桜川こども園

園児数の減少による小規模化及び施設（幼稚園舎）の老朽化並びに地理的要因を踏まえ、子育て支援センターやその他施設との複合化等も視野に入れた移転建て替えとするが、園の急激な小規模化の進展など、今後の状況の変化に応じて柔軟に対応していく。

幼児施設整備計画スケジュール

	令和4 年度 (2022)	令和5 年度 (2023)	令和6 年度 (2024)	令和7 年度 (2025)	令和8 年度 (2026)	令和9 年度 (2027)	令和10 年度 (2028)	令和11 年度 (2029)	令和12 年度 (2030)	令和13 年度 (2031)
新利根幼稚園	整備計画周知		閉園準備							
みのり幼稚園	こども園化・民営化の検討		設計	改修	民営化準備		民営化			
ゆたか幼稚園	整備計画周知		閉園準備							
桜川こども園	改修・移設・複合施設化等の検討									
こども園えどさき	維持管理									